



「責務は安全」 横浜市議員・自民党

# 小松のりあき

ホームページを  
ご覧ください



2013(平成25)年 初当選 現3期

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会 議員

《令和3年度 市会 所属委員会》

温暖化対策・環境創造・資源循環常任委員会 副委員長

大都市行財政制度特別委員会

市政レポート令和4年3月号<No.18> 編集・発行:小松のりあき政務活動事務所 神奈川区六角橋2-5-24 TEL:045-491-7515 fax:045-491-7514

## 安全・安心を実感できる横浜へ

### 人命救助のエキスパート「横浜市消防局 特別高度救助部隊」

横浜市消防局では、市内に18消防署、78消防出張所、横浜ヘリポート、消防訓練センター、市民防災センターを配置し、消防車、救急車、特殊車、消防艇、ヘリコプター等約600台を有し、救助体制として本部直轄部隊で全市対応する特別高度救助部隊「スーパーレンジャー《SR》」59名と18消防署に配属されている特別救助隊「横浜レンジャー《YR》」283名を配置した総勢約3,600人の職員が一丸となって、市民の安全・安心を守っています。日頃、市民の皆様が目にする事のない「スーパーレンジャー」その活動を、横浜市消防局にお聞きしてきましたのでご報告いたします。



#### あらゆる災害へ、的確な対処

#### 専門的かつ高度な救助技術を持つ精鋭

横浜市消防局では、昭和39年8月20日全国に先駆け「消防特別救助隊」を発足し、大規模災害や特殊災害等の救助活動に対応するため、専門的かつ高度な救助技術を持つ精鋭で構成された「スーパーレンジャー」と、各消防署に配置されている「横浜レンジャー」の2つの高度な人命救助のエキスパート集団が、火災・自然災害からの人命救助はもとより、地下街・地下鉄、高層建築物、高速道路での災害、交通事故、水難救助、化学薬品や毒劇物、放射能汚染やテロ災害など、あらゆる災害から人命を救助するため活躍しています。

#### 大規模災害における高度な救助技術集団 機動第1救助隊

大規模災害で必要とされる高度な救助技術を持った隊員で編成され、電磁波人命探査装置や画像探査装置、音響探査機、クレーン・ウインチ・発電照明灯・携帯高圧放水銃などの救助資機材を装備した救助工作車を運用し、大規模災害時には国内外の被災地へ緊急消防援助隊として出場します。

国内では、阪神淡路大震災、有珠山噴火災害、新潟福島豪雨災害、新潟県中越大地震、岩手宮城内陸地震、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故、伊豆大島土砂災害、北海道胆振東部地震、熱海市土砂災害、海外へは、エルサルバドル共和国地震災害、インドネシア森林火災、インドネシア共和国スマトラ島沖地震、パキスタン地震等に出場しました。

#### 特殊災害に対応した 機動第2救助隊

水難救助及び生物、化学物質など特殊災害に対応した救助部隊で、市内全域での水難救助・特殊災害等に出場。特殊災害のスペシャリストとして、東日本大震災時には福島第一原子力発電所事故へ対応のため出場しました。

#### 特殊災害等に対応した 機動特殊災害対応隊

横浜駅周辺をはじめ、市内全域の生物、化学物質など特殊災害等に対応するため、特殊災害対応車の運用と各種測定機器、化学防護服、放射線防護服の資機材を所持している部隊です。

さらに水難救助対応、航空救助対応などへ、救助隊の支援部隊として、総合指揮隊、機動けん引工作隊、機動排除作業隊、機動特別高度工作隊、機動資機材搬送隊、機動震災救助隊、機動高発泡隊、機動支援隊、機動ホース延長隊等があらゆる災害への的確な対処を行っています。



### 大規模災害時における人命救助と安全管理を行うために

自治体消防組織に消防救助隊が誕生したのは横浜市が初めてで、消防救助の発祥の地と呼ばれており、全国から多数の救助研修の依頼を受けています。スーパーレンジャーは、横浜レンジャーを3年以上、消防士長以上の階級者で、消防学校において特別高度救助科の教育を修了した専門的かつ高度な救助技術者の精鋭で構成されており、過酷な災害現場で人命救助を行うスーパーレンジャーは、安全管理を確実にし任務を遂行するため、強靱な肉体、冷静な判断力と救助へのゆるぎない使命感を持った人命救助のエキスパート集団です。

#### 横浜市消防局が目指す、安全・安心を実感できる横浜の実現へ

災害への的確な対処へ、消防体制、救急救命体制、消防団の充実強化と地域防災力の向上、地域の防火・防災対策の推進、初期消火器具等の設置促進を目指します。

高齢化の進展で、救急需要の増大が予測され、あらゆる救急事案に的確に対応できるよう、救急車や救急資器材の適正な維持管理、救急隊の活動しやすい体制づくりを目指します。

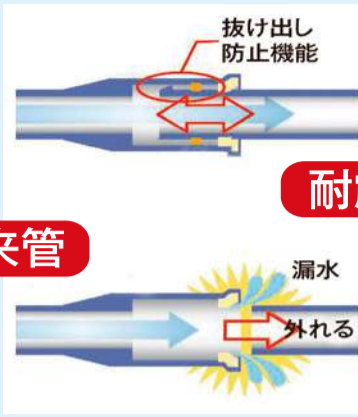
目標達成に向け、消防体制の充実強化、救急救命体制の充実強化、消防団の充実強化、地域・事業所防災力の向上、消防施設の整備など「責務は安全」の政治理念を掲げ、私は日々取り組んでおります。



## 「地震に強い水道管」の交換へ

従来の水道管は破裂し、漏水の発生や地震により継ぎ目が外れたりすることがあります。水道局は、いつでもどこでも安全で良質な水を24時間絶え間なく届けられるように、地震に強い水道管への取替えに取り組んでいます。

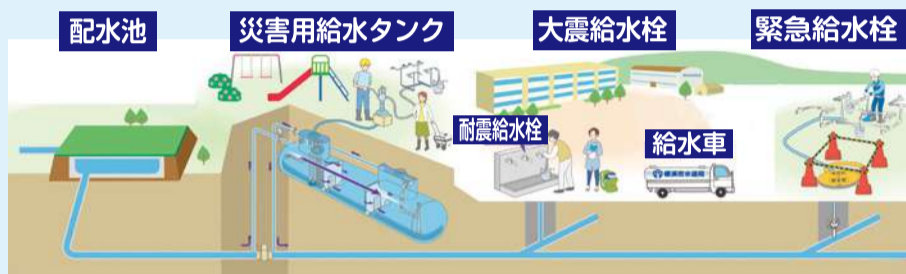
耐震水道管は伸縮性と抜け出し防止機能があり、強靱で柔軟性に優れ地震の揺れに対応し、破損や継ぎ手の抜け出しを防ぐことができる材質で、1981(昭和56)年から使用し2006(平成18)年より災害時の重要拠点となる地域防災拠点や病院、区役所、土木事務所などを優先的に、年間約110kmのペースで耐震水道管への更新を進めています。横浜市内を網羅している送配水管の総延長は約9,300km(およそ横浜からロサンゼルス迄の距離)。耐震水道管の寿命は約60年、更新は永遠に続きます。



\*写真は、東日本大地震で、継ぎ目が外れた従来管と津波にも耐えた耐震管(出典/宮城県企業局・仙台市水道局)

## 「災害時の緊急給水」へ

断水した時に、誰でも水道水を得られる場所が「災害時給水所」です。



詳しくは、ホームページをご覧ください (検索) 小松のりあき

東日本大震災や熊本地震では、大規模で長期的な断水が発生しました。「横浜市防災計画」の被害想定では大地震時には水道管の破損等により、市内で約40万世帯(25%)の断水が発生すると予測しています。2011年の東日本大震災では257万戸、2016年熊本地震は45万戸、2018年の集中豪雨で26万戸が断水し復旧には長期間を要しました。これらを教訓に、横浜市水道局では緊急給水対策の充実へ「災害用地下給水タンク」「緊急給水栓」「耐震給水栓」などを地域防災拠点の小・中学校や公園に整備しました。



災害時給水所 標識

**災害用地下給水タンク** 発災直後から応急給水を目的として、神奈川区内では地域防災拠点の小・中学校等に設置し給水を行います。この施設は市民と共助により設置し、仮設の蛇口の設置訓練を行っています。

**緊急給水栓** 地域防災拠点に指定された小・中学校等に設置しています。この施設は、発災後、概ね4日以降、断水の状況を踏まえて、水道局職員が順次仮設の蛇口を設置していきます。

**耐震給水栓・給水車** 耐震給水栓は災害用地下給水タンクや学校受水槽等が設置されていない地域防災拠点に整備されています。また、給水車は、主に医療施設や福祉避難所などへ優先的に給水を行います。

## 「下水直結式仮設トイレ」の設置へ

震災発災後の避難所で、「一番必要なものは？」  
答えは、「トイレ」でした。

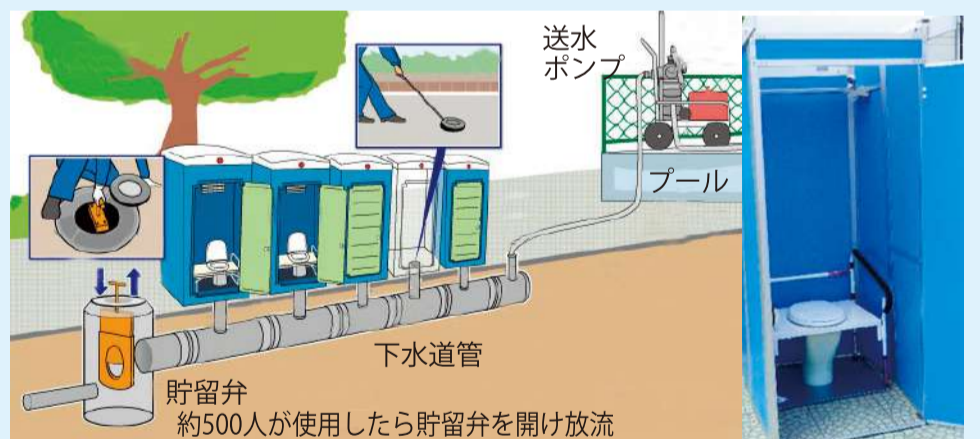
避難所の避難者の方々へ、すぐ必要なもののアンケート調査では、水や食料品より仮設トイレの設置が1位でした。東日本大震災後、発災後3日以内に仮設トイレが行き渡った自治体は34%に過ぎませんでした。

横浜市では、マンホールを利用し下水道に直接流し衛生的で悪臭のしない、「下水道に直結した災害時下水直結式仮設トイレ(通称:災害用ハマッコトイレ)」を市内の地域防災拠点458カ所、市役所、区役所19カ所、液状化被害想定区域内の災害医療拠点病院3カ所に整備を進めています。



「災害用ハマッコトイレ」を避難所に多く設置するために、自治会などと協働で、市民の皆さんが、組立てや運営できる訓練を行っています。神奈川区には以下の場所に設置されています。

- 【小学校】 神奈川、西寺尾第二、幸ヶ谷、西寺尾、子安、二谷、三ツ沢、白幡、大口台、神橋、神大寺、浦島、南神大寺、斎藤分、中丸、羽沢、青木、各小学校
- 【中学校】 栗田谷、錦台、松本、浦島丘、六角橋、神奈川、各中学校 【その他】 神奈川区役所、市立市民病院



イラスト・写真全て / 出典：横浜市

## 被害を最小限に抑えるために

市会では、水道事業は水道・交通委員会、下水道事業は温暖化対策・環境創造・資源循環委員会で審議をしています。私はこれまでにそれぞれの委員会に所属し、水道、下水道の災害対策事業などについて議論・審議し、さらには本会議で市長や担当局長へ質問など、市民のライフラインの災害対策事業について取り組んでまいりました。さらには、大規模災害時の救助権限を神奈川県から横浜市へ移譲する「災害救助実施市」の実現へ向けて、当時の小此木八郎防災担当大臣に積極的に働きかけ、横浜市が県と同等の権限を持つ「災害救助法」が成立しました。近年、日本はこれでもかと思うほど自然災害に襲われています。私は日頃の備えや災害対応力強化が、被害を最小限に抑えることに繋がると考え「地域防災拠点の小・中学校体育館へ空調設備」「避難所の環境改善」「集中豪雨など都市型災害に対応したまちづくり」「延焼の高い重点対策地域の不燃化推進」などに取り組んでおります。



私の政治理念は「責務は安全」

大地震に備える災害対策